



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6295 URL http://www.fujihensokuki.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河嶋 謙一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)大富 裕哉 (TEL)058(271)6521
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,588	8.1	88	70.7	100	65.6	72	82.3
29年12月期第1四半期	1,469	6.9	51	17.1	60	23.4	39	25.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	4.29	—
29年12月期第1四半期	2.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	11,133	9,632	86.5
29年12月期	11,328	9,688	85.5

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 9,632百万円 29年12月期 9,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	3.00	—	6.00	9.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	0.8	60	△56.8	70	△56.0	50	△51.9	2.96
通期	6,800	2.7	360	4.3	380	1.1	250	2.0	14.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	17,955,000株	29年12月期	17,955,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	1,039,440株	29年12月期	1,039,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	16,915,560株	29年12月期1Q	16,915,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られるとともに、半導体関連産業等需要の下支えに加え一般工作機械投資が堅調に推移したことで、設備投資動向に改善の動きがあるなど景気の緩やかな回復が見られました。しかしながら、地政学的リスクによる海外経済の不確実性により依然として先行不透明な経済環境で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを継続的に取り組むとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、平成29年10月に「安心安全」をコンセプトとして新発売した、食品機械向けギヤードモータの積極的な営業活動を行うとともに、保有技術を活かした新規開発に注力してまいりました。

駐車場装置関連事業では、都市再開発やインバウンド需要に着目した戦略的営業展開を図るとともに、製造・施工コストの管理体制強化と低減活動を進め、収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,588百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は88百万円(前年同期比70.7%増)、経常利益は100百万円(前年同期比65.6%増)、四半期純利益は72百万円(前年同期比82.3%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

[減速機関連事業]

設備投資動向が堅調に推移するなか、当社が得意とする特殊減速機が工場生産設備等で採用されるとともに、産業機器向け汎用減速機の受注が堅調に推移し、売上高は838百万円(前年同期比2.9%増)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動等の取り組みおよび特殊製品や汎用製品が伸長したことで39百万円(前年同期比132.5%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

外国人観光客の増加を背景にホテルの新設が相次ぐなか、入庫速度の速い当社機械式駐車場が採用されたことや、改造・改修工事案件において受注が伸長したことにより、売上高は654百万円(前年同期比16.8%増)となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、継続的な選別受注や原価低減活動等の取り組みが奏功し47百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努めた結果受注が増加し、売上高は95百万円(前年同期比1.5%増)となりました。営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益改善活動が奏功し、1百万円(前年同期は4百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ195百万円減少し11,133百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が115百万円、原材料及び貯蔵品が30百万円増加した一方で、現金及び預金が227百万円、未成工事支出金が25百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ133百万円減少し7,730百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により有形固定資産が25百万円、保有株式の株価下落により投資有価証券が38百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ61百万円減少し3,403百万円となりました。

[負債]

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ139百万円減少し1,500百万円となりました。

流動負債は、引当金が35百万円増加した一方で、未払法人税等が77百万円、支払手形及び買掛金が47百万円、未払金を含むその他の項目が46百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ135百万円減少し1,276百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が10百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が12百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ3百万円減少し224百万円となりました。

[純資産]

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ55百万円減少し9,632百万円となりました。

これは利益剰余金が28百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.0ポイント増加し86.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、依然として海外経済の不確実性など、景気を下押しするリスクが存在し、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

加えて、駐車場装置関連事業における工期変動要因等を勘案し、平成30年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成30年2月5日に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,961,056	3,733,686
受取手形及び売掛金	2,280,746	2,396,520
製品	40,988	31,833
仕掛品	547,712	537,155
未成工事支出金	98,030	72,260
原材料及び貯蔵品	381,436	412,097
その他	561,826	555,126
貸倒引当金	△8,178	△8,565
流動資産合計	7,863,617	7,730,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,442,902	2,443,902
減価償却累計額	△1,778,852	△1,791,228
建物(純額)	664,049	652,673
機械及び装置	2,364,753	2,368,401
減価償却累計額	△2,035,431	△2,053,611
機械及び装置(純額)	329,322	314,789
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	-	4,366
その他	981,802	978,834
減価償却累計額	△888,600	△890,030
その他(純額)	93,201	88,803
有形固定資産合計	2,691,536	2,665,596
無形固定資産	35,828	36,764
投資その他の資産		
投資有価証券	475,263	436,967
その他	262,481	264,167
投資その他の資産合計	737,744	701,135
固定資産合計	3,465,109	3,403,495
資産合計	11,328,727	11,133,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,057	909,420
未払法人税等	119,370	41,859
引当金	50,909	86,451
その他	285,213	239,194
流動負債合計	1,412,551	1,276,925
固定負債		
退職給付引当金	177,723	188,423
役員退職慰労引当金	29,590	17,090
その他	20,500	18,531
固定負債合計	227,814	224,045
負債合計	1,640,365	1,500,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,459,836	3,430,953
自己株式	△197,862	△197,862
株主資本合計	9,666,428	9,637,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,933	△4,904
評価・換算差額等合計	21,933	△4,904
純資産合計	9,688,361	9,632,641
負債純資産合計	11,328,727	11,133,611

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,469,865	1,588,875
売上原価	1,204,258	1,274,252
売上総利益	265,606	314,622
販売費及び一般管理費	214,009	226,545
営業利益	51,597	88,076
営業外収益		
受取利息	147	118
保険配当金	2,049	4,789
保険返戻金	-	6,501
補助金収入	5,341	-
その他	3,266	2,684
営業外収益合計	10,806	14,093
営業外費用		
売上割引	1,449	1,486
その他	277	173
営業外費用合計	1,726	1,659
経常利益	60,676	100,510
特別損失		
固定資産除却損	253	146
特別損失合計	253	146
税引前四半期純利益	60,423	100,364
法人税、住民税及び事業税	24,908	29,912
法人税等調整額	△4,310	△2,157
法人税等合計	20,597	27,754
四半期純利益	39,825	72,610

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	814,974	560,625	94,264	1,469,865	—	1,469,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,416	—	—	17,416	△17,416	—
計	832,391	560,625	94,264	1,487,281	△17,416	1,469,865
セグメント利益又は損失(△)	17,006	38,800	△4,209	51,597	—	51,597

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	838,457	654,763	95,653	1,588,875	—	1,588,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,101	—	—	15,101	△15,101	—
計	853,559	654,763	95,653	1,603,976	△15,101	1,588,875
セグメント利益	39,544	47,122	1,410	88,076	—	88,076

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。